

# 動物飼料にキャベツ出荷

## 白浜町のテーマパークと連携

【和歌山】JA紀南すさみ支所は、白浜町のテーマパーク「アドベンチャーワールド」と連携し、動物飼料として春キャベツと冬キャベツを出荷している。生育不良や裂球などで市場への出荷が難しいキャベツの出荷は2023年から実施しており、今年で2年目。取り組みのきっかけになったのは、食品ロス対策などのSDGsの取り組み強化を進めていたアドベンチャーワールド側から、JA紀南へ協力依頼があったことだ。白浜町で野菜栽培が盛んな日置地区の出荷を担当していたことから、すさみ支所に白羽の矢が立った。



JA紀南の広報担当の竹内一寿経営企画部長代理は「アドベンチャーワールドへの出荷はすべて契約栽培で、農業者の経営が安定するメリットがある。今後もWin-Winの関係を継続したい」と話している。(田村健伍)

## 曾爾村 そののわの台所k a t t e

# 規格外品をトマトソースに

## 近畿大学と共同で研究・開発

【奈良】曾爾村の「そののわの台所k a t t e(かって)」では、規格外品を活用した3種類のトマトソースを、店舗内やオンラインストアで2021年から販売している。



「きのご当帰味がおすすめ」と話す出口さん(右)と調理担当のオウブカム・アノタイさん

曾爾村トマト部会では、規格外品の有効活用が課題となっていた。同店がこのトマトを商品として何かできないかと考えたときに作りたかったのが、トマトソースだった。集めた規格外トマトの皮をむいて、カットし、煮込み処理したものをビンに詰めてトマトソース「プレーン味」へ仕上げた。また、「プレーン味」に味付けした商品の開発も検討していたところ、近畿大学農学部学生の力を借り、共同で試食や改良を重ね、「きのご当帰味」「柚子はちみつ味」が完成した。同店でトマトソースの事業を担当する(一社)曾爾村農林業公社販売管理マネージャーの出口秀夏さんは「3種類とも主な原材料は曾爾村産を使用し、フレッシュな酸味が特徴なので、パスタやオムレツなどに活用すると絶品。地域を代表する商品になれば」と話す。(木村将史)

## 富田林市 開屋本舗

# 廃棄される海老芋、加工品に

## 「もったいない」から「おいしい」へ

【大阪】富田林市で食品加工事業を営む開屋本舗(株)は、規格外の農産物を仕入れて「えび芋コロッケ」や野菜チップスをはじめとしたさまざまな商品を製造している。元々はたこ焼き屋として創業。売れ残ったたこ焼きの加工に取り組んでいたところ、地元富田林特産の海老芋は、子芋の出荷後に親芋が規格外として廃棄されていることを知った。



これまでの加工技術を海老削減している。開田早代表取締役は「できる限りゴミの出ない工場を作りたい。捨てるものがなく、全部おいしくなれば」と話す。(林佑一郎)

国の食品ロスは、2000年度の数値から30年度までに半減にする目標だ。野菜・果物など規格外の農産物を活用した加工品の製造やフードバンク、動物飼料などさまざまなものが挙げられる。今回は、府県の農業者や企業、JAなど関係機関の取り組みを紹介する。

# 「もったいない野菜、支援先に

## もったいない野菜、支援先に販売できない農産物を活用

【京都】NPO法人フードバンク京都(京都市西京区、高島由美理事長)は、農家が提供した野菜などを、消費者や企業が提供した未利用食品とともに困窮家庭や子ども食堂などに届ける活動に力を入れている。近隣消費者への直売が主な販路の農家では、1日の販売可能な量に限界があり、野菜の収穫量が多すぎると、売れ残って廃棄せざるを得なくなる。タマネギ、ジャガイモなど保存できる期間が長い野菜でも、規格外の形状で販売できない農産物がかかり発生する。そんな野菜でも無駄にしないため、フードバンク京都では専従スタッフの高島京子



野菜を仕分ける専従スタッフの高島京子さん(0800・2741・1646)

## JA兵庫六甲

# 消費者参加型で食品ロス削減

## 直売所で「お野菜レスキューBOX」

【兵庫】神戸市西区にあるJA兵庫六甲の農協市場館「六甲のめぐみ」では、当日中に販売しきれない農産物への対策が課題となっていた。そこで、2021年2月からJA全農の通販サイトで、全国初となる「お野菜レスキューBOX」の販売を開始。消費者参加型「食品ロス削減」の取り組みとして注目され、全国的な広がりを見せている。同店の中村俊洋店長は「出荷農家とも相談して、地域の子ども食堂に農産物を提供する日もあり、地域に愛される直売所をめざしたい」と抱負を語った。(山口昭彦)

店舗全体が「巨大な直売所」。店内が「お野菜レスキューBOX」



## JAレーク滋賀

# 規格外のイチゴ原材料に

## チューハイ、サイダーに活用

【滋賀】JAレーク滋賀は、規格外の滋賀県産イチゴをチューハイやサイダーの原材料に使用した新商品の開発に取り組んでいる。同JAは、2021年4月に(株)平和堂(彦根市、平松正嗣代表取締役社長執行役員CEO)の平和堂ファーム(延津太ファーム)から「形や大きさから出荷できないイチゴ」を入手し、2022年12月に販売を開始した「滋賀県産いちごのサイダー」の製造が始まっている。同JA施設販売部の白井克祐課長は「販売力のある平和堂直営ファームと共同の取り組みを始め4年目を迎えた。出荷農家も徐々に増え、今年は約2トンのイチゴを集荷。不ぞろいのイチゴが売れることは、農家の所得向上につながる。今後も生産者に喜ばれる取り組みを実践していきたい」と話した。(中野剛)



集荷イチゴを検品

## NPO法人フードバンク京都

# 近畿

# 畿

近畿総局 京都府農業会議

京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104-2 府庁西別館内 075・441・3660

滋賀県支局 0775232439

大阪府支局 0669412701

兵庫県支局 0783911221

奈良県支局 0742221101

和歌山県支局 0734326114